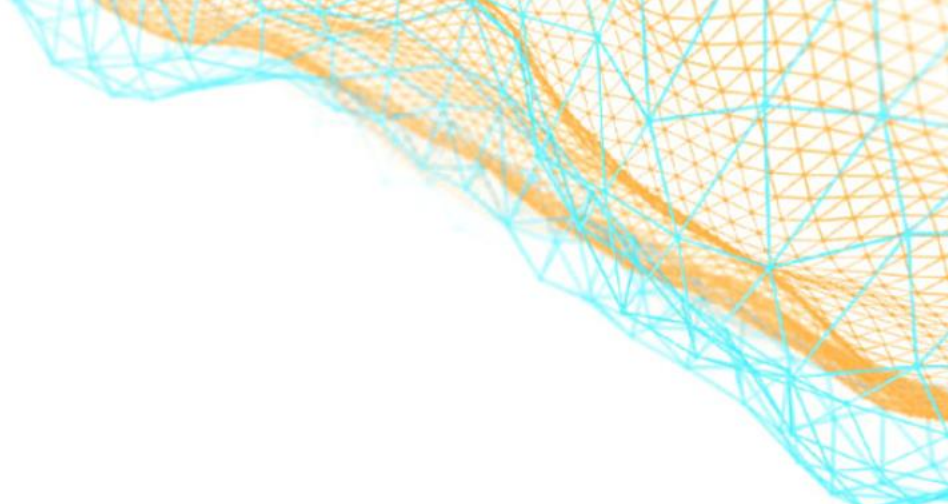




令和6年度

九州・沖縄産学循環型のデジタル人材育成・リスティング調査等事業
事業報告

2025年2月17日

AKKODiSコンサルティング株式会社

笠原 鉄平

会社概要

会社名 AKKODiSコンサルティング株式会社 (AKKODiS Consulting Ltd.)

事業概要 コンサルティング事業、開発請負事業、教育事業、派遣事業、
フリーランス事業、有料職業紹介事業

代表者 代表取締役社長 川崎 健一郎

設立 2004年2月10日

本社所在地 東京都港区芝浦3丁目4番1号 グランパークタワー3F

資本金 10億6300万円

従業員数 10,063名 (2024年1月1日現在)
※当社に所属する全ての雇用形態の従業員の合計

AKKODiS



Adecco Group Japanサービスブランド



AKKODiSは、人財サービスのグローバルリーダーであるTHE ADECCO GROUPの一員です。

Adecco Group Japanが誇る4つのサービスブランドが、それぞれの強みを発揮し、顧客に最適なソリューションを約束します。

グループブランド				
法人	アデコ株式会社			AKKODiS コンサルティング株式会社
サービスブランド	Adecco	LHH	pontoon	AKKODiS
サービス内容	<u>ワークフォースソリューション</u> - 人財派遣 - 人財紹介 - アウトソーシング - HRソリューションおよびHRコンサルティング	<u>タレントソリューション</u> - 人財紹介 - 新卒紹介 - 障がい者人財紹介 - 再就職支援 - 人財育成	<u>MSP・RPO</u> - 採用 - アウトソーシング - ベンダーマネジメント - 人財紹介	<u>テックコンサルティング</u> - コンサルティング - ソリューション - アカデミー - タレント

現場を熟知したテックコンサルタントが、顧客と融合<フュージョン>したチーム体制の新しいスタイルで、AI Transformationを支援します。現場起点で課題を発見し、4つのサービスを通じて変革を実現します。

属人的で複雑な業務
旧態依然とした価値提供



人とAIが共存するスマートな業務
革新的な新しい価値提供



目次

- 1 事業概要
- 2 運用手順の目的
- 3 利活用方針
- 4 産学連携の進め方
- 5 まとめと今後の展望
- 6 質疑応答

1

事業概要

事業目的

デジタル田園都市国家構想が掲げるデジタル技術の活用による地域の社会課題解決を進めるには、その担い手となる**デジタル推進人材※ 1 の育成・確保が不可欠**である。同構想では、2026年度までに230万人を育成する目標を掲げており、教育機関だけでなく**社会全体でデジタル推進人材を育成していく体制を整えていくことが急務**となっている。

～～～中略～～～

これを受け、九州・沖縄地域では、MDAコンソ九州・沖縄ブロック会議※ 4（2022年11月、2023年8月、2023年12月開催）において、産学連携に向けた意見交換を実施した。同会議では、**高等教育機関からは産学連携による実践的教育の充実**（データサイエンスに必要な企業からの実データ提供、企業からの講師派遣、インターンシップ、PBL※ 5 等）を望む意見が出され、**産業界からは社内人材育成やデータ分析・AI活用等における外部知見の導入に向けた産学連携の強化を望む意見**が出された。また、高等教育機関、産業界双方から産学連携に向けたマッチングの仕組み構築を望む意見が出された。

こうした意見を踏まえ、本事業では、学生だけでなく社会人の人材育成（リスキリング）も視野に、人材が産学を行き来する「循環型」のデジタル推進人材育成の体制構築及び円滑な運用に向けた調査等事業を実施する。

（補足）

- ※ 1 デジタル推進人材：専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決を牽引する人材。
- ※ 2 デジタル人材育成推進協議会 https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_suishin/index.html
- ※ 3 数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム <http://www.mi.u-tokyo.ac.jp/consortium/>
- ※ 4 数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム 九州・沖縄ブロック会議 http://mdsc.kyushu-u.ac.jp/block_kyushu
- ※ 5 Project Based Learningの略。「課題解決型学習」と訳される、生徒が自ら問題を見つけさらにその問題を自ら解決する能力を身に付ける学習方法のこと。

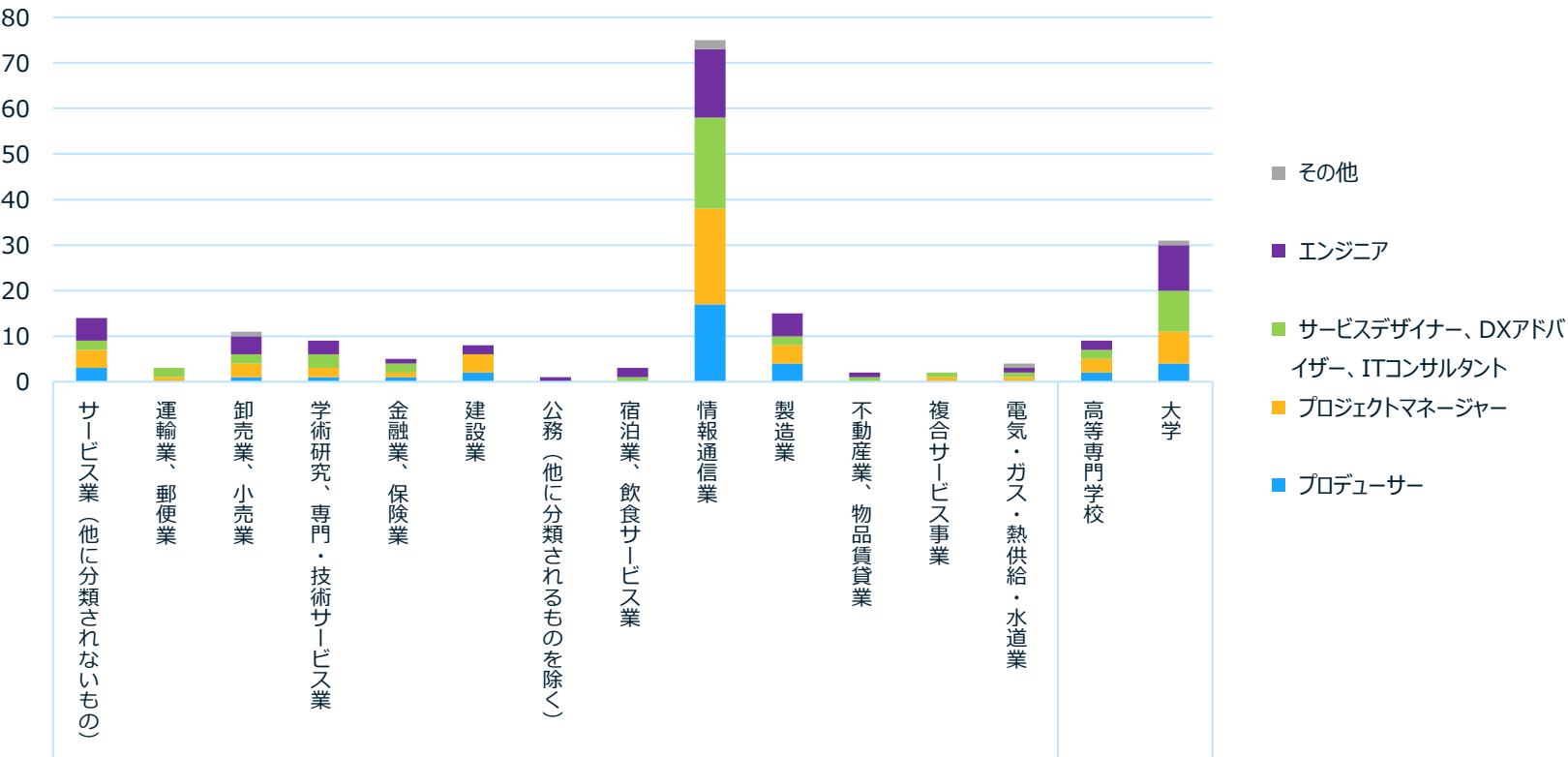
事業内容

R6年度事業スケジュール（概要）

	STEP 1	STEP 2	STEP 3	STEP 4
目的	現状把握 └産学連携状況 └DX推進状況	産学連携に向けた 情報リスト作成 └共有用連絡先 └各団体取組み	産学組織間橋渡し試行	調査事業報告/ 運用ガイドライン共有
依頼事項	アンケート調査① └対象：全団体 ※10/24期限	アンケート調査② └対象：産学連携希望団体 ※12月期限予定	産学連携マッチング └対象団体のみ	フォーラムへの参加 └希望団体 ※2月に福岡市内で開催予定

1-2.業種や職種におけるデジタル推進人材のニーズ

アンケート① 設問12 特にどのような人材が必要か

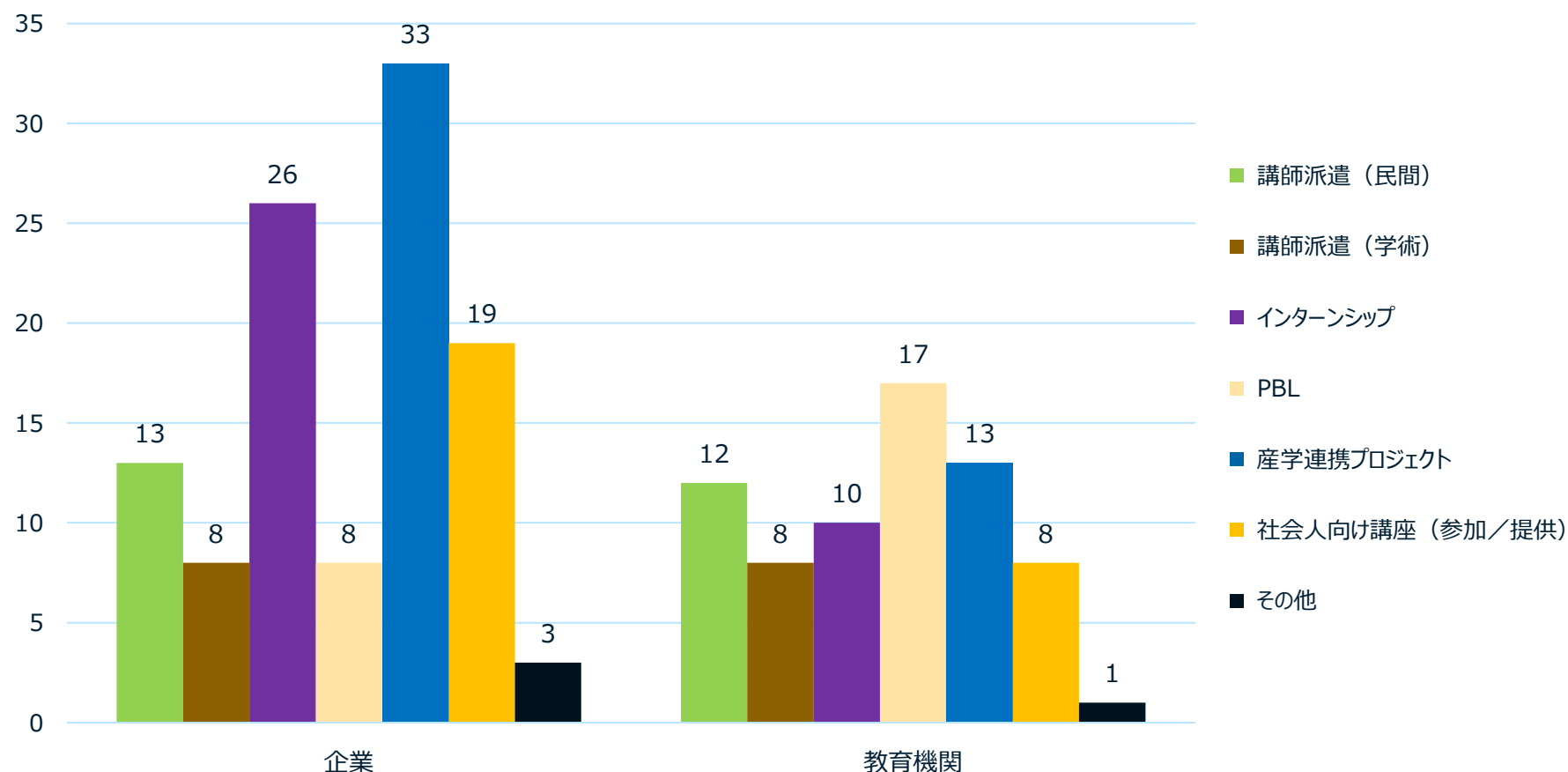


	プロ デュ サー	サービス デザイナー、 プロジェクト マネージャー、 ITコンサル タント	サービスデ サイナ ー、DX アドバ ンサー、 エンジニア	その他	
企業	29	42	37	40	4
サービス業（他に分類されないもの）	3	4	2	5	
運輸業、郵便業		1	2		
卸売業、小売業	1	3	2	4	1
学術研究、専門・技術サービス業	1	2	3	3	
金融業、保険業	1	1	2	1	
建設業	2	4		2	
公務（他に分類されるものを除く）				1	
宿泊業、飲食サービス業			1	2	
情報通信業	17	21	20	15	2
製造業	4	4	2	5	
不動産業、物品賃貸業			1	1	
複合サービス事業		1	1		
電気・ガス・熱供給・水道業		1	1	1	1
福岡県		1	1	1	1
教育機関	6	10	11	12	1
高等専門学校	2	3	2	2	
大学	4	7	9	10	1
総計	35	52	48	52	5

全体的に、プロジェクトマネージャーが不足していることが見て取れるが、職種における差は大きくなく、全体的にデジタル推進人材の不足が見て取れる。特に情報通信業においては、全てのレイヤーで人材が不足していることが見て取れる。

産学連携への興味について

企業からの要望は、産学連携プロジェクト、インターンシップに次いで、社会人向け講座への興味が高い、
教育機関はPBL、産学連携プロジェクトについて、民間企業からの講師派遣の希望が高い。



その他

【企業】

すでに取り組んでいる

共同研究

【教育機関】

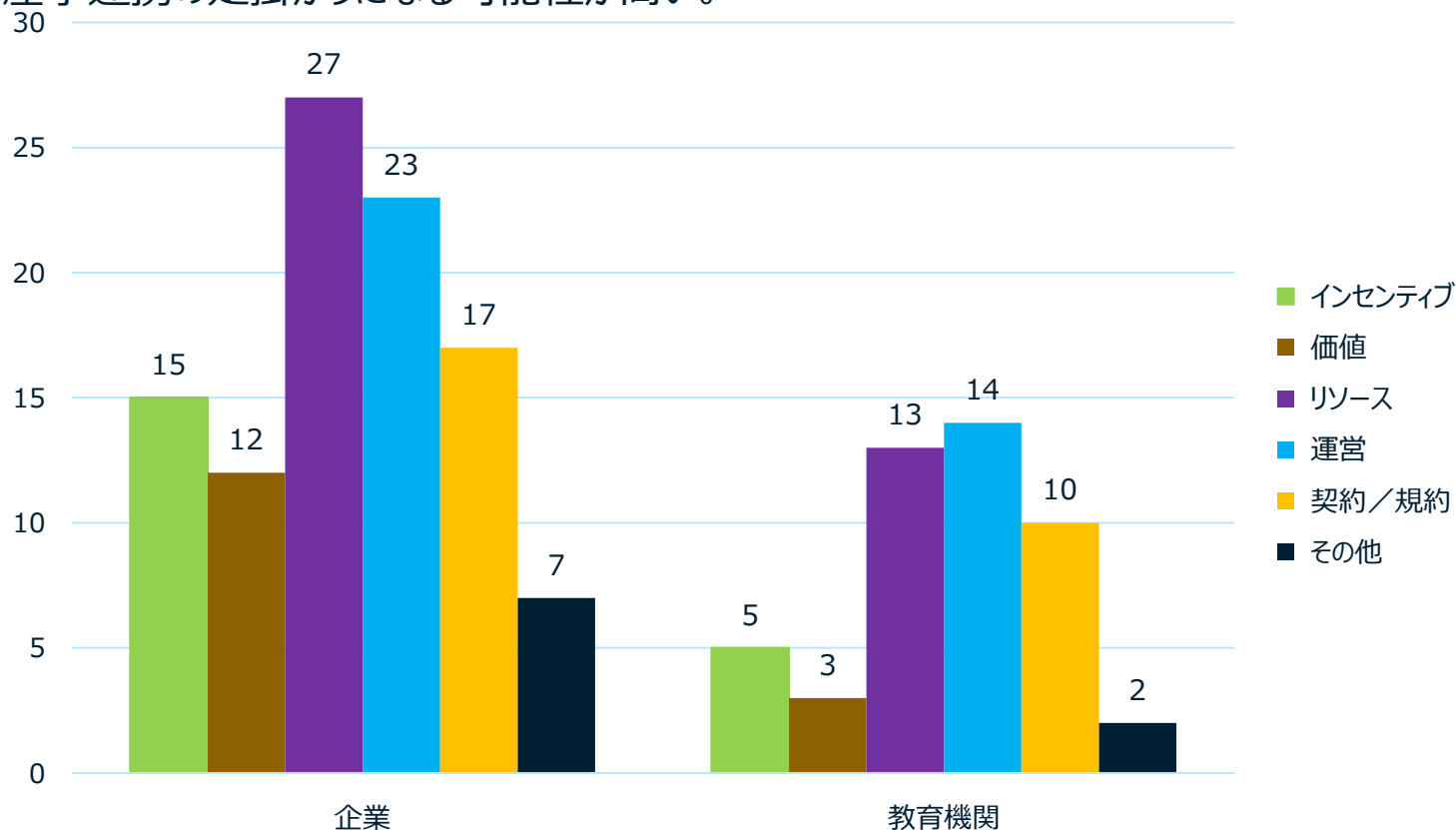
共同研究、受託研究

産学連携の課題感について

リソース、運営、契約/規約等、解決に時間がかかる懸念が多く、連携を進める際の障壁となる可能性が高い。

一方、社会人向け講座や講師派遣については、上記懸念をクリアできる可能性が高く今年度の試行として

産学連携の足掛かりになる可能性が高い。



その他

【企業】

状況を想像できない

コスト

如何に学生の採用に繋げるか

【教育機関】

固定的なカリキュラムに組み込む難しさ

費用対効果

ワークショップアウトプット 1/3

共同研究と委託研究

どちらが良いのか？

共同研究は学生の成長を促進するが、委託研究は企業のニーズに応じた成果を期待できる。

企業側のニーズを明確にすることが重要で、双方の期待を調整する必要がある。

大学生の忙しさ

学生の時間を考慮

大学生は授業や課題で多忙であり、研究活動に割ける時間が限られている。

大学の授業時間内で結果を求めない柔軟なアプローチが求められる。

産学連携の見返り

見返りを求めない姿勢

産学連携においては、見返りを求めず、長期的な関係構築を重視することが重要。

地域創生を視野に入れた取り組みが、学生の成長に寄与する。

ワークショップアウトプット 2/3

体験型のPBL

実践的な学びの提供

体験型のプロジェクトベース学習（PBL）を通じて、学生に実践的な知識を提供することが重要。

社会人講師の導入や、社会に求められる技術の教育が必要とされる。

学生への支援

インターンシップと単位

学生にはインターンシップを通じて単位を与える制度が求められている。

企業側は学生との直接的なやりとりを促進し、実データの提供を行うべき。

ワークショップアウトプット 3/3

財政的支援

国や県の補助金

国や県からの補助金が産学連携を支援するために必要である。

大学側の謝金や交通費の制限を見直し、学生の労働条件を改善することが求められる。

課題の具体性

具体的な課題設定

産学連携においては、具体的な課題設定が重要であり、実務に近い検討が必要。

課題解決に向けた意識合わせが、全体の成功に寄与する。

双方の目的の明確化

人的リソースの不足

教育機関の現状についての理解不足

結論 これらの課題を解決するためには、まず双方の目的を明確にし、人的リソースの確保と教育機関の現状についての理解を深めることが重要である。今後も継続的な対話と協力を通じて、産学連携の効果を最大限に引き出す取り組みが求められる。

産業界

電気・ガス・熱供給・水道業 3社
サービス業 1社
研究・専門・技術サービス業 1社
運輸業 1社
情報通信業 1社

- ・Win-Winになるような連携が必要
- ・生成AIなど、新たな知見による気づきが欲しい
- ・データは蓄積されている
- ・DX推進人材に課題を抱えている。
- ・社会貢献の観点で、産学連携は積極的に進めている。
- ・人材確保の観点から、大学とのネットワークが必要
- ・PBLのことは知らなかった

教育機関

理系大学 1校
文系大学 1校

- ・Win-Winになるような連携が必要
- ・企業の課題解決にうまくPBLを活用して欲しい
- ・実データの提供を期待する
- ・実務家を講師として派遣して欲しい
- ・地域貢献活動を一緒に進めたい
- ・社会に求められる技術を知りたい

産学連携における課題感（まとめ）

産学連携に対して、個別ヒアリングで最も多く出てきた単語は「**Win-Win**」である。一方、Win-Winな関係を作るための**具体的な連携方法については、広く認識が広がっていない**印象を受ける。

目標の明確化と合意:

産学連携に対する、産業界と教育機関の目的は異なることが一般的だと思うが、地域貢献やデジタル推進人材の育成など、広い視点に立つと、双方の目的で重なる部分があるように感じている。まずは双方の目的を共有し、コミュニケーションを重ねる中で、よりよい手段が生まれるのではないかな。

相互理解と信頼の構築:

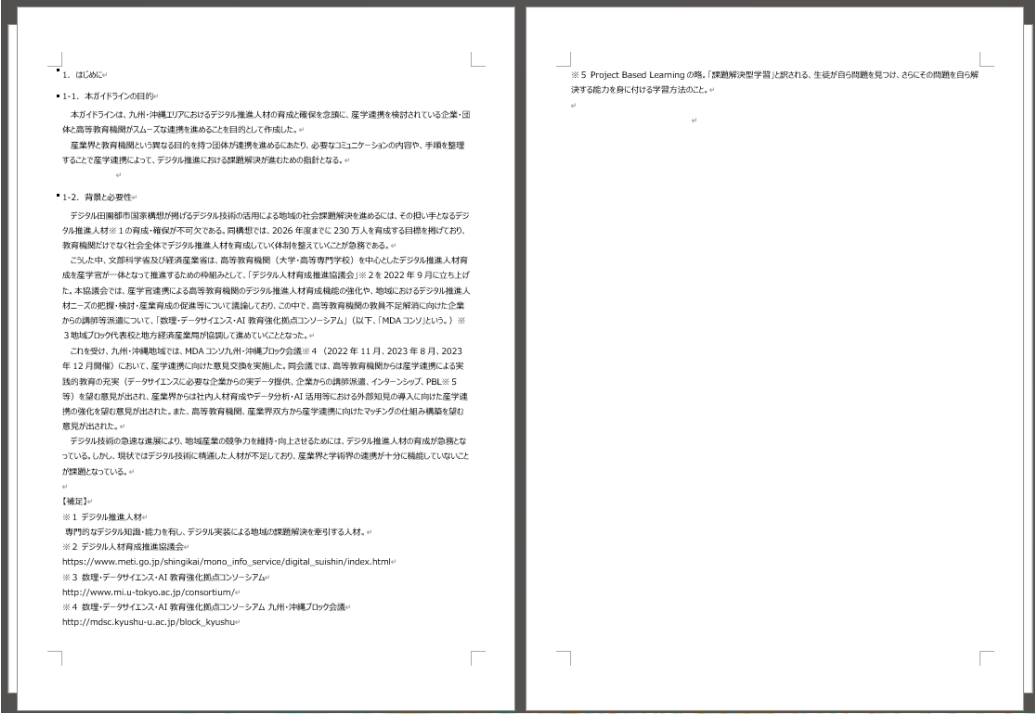
例えば、教育機関で当たり前とされていてPBL（Project Based Learning）をはじめとした連携方法については、産業界には、広く知られていない印象を受ける。教育機関から求められている実データの提供に関しても、教育機関の年間スケジュール等を共有したうえで、データ活用の目的や、産業界にどのような利点を与えられるか示すことで連携が促進されるのではないかな。

連絡窓口の明確化と情報共有:

産業界、教育機関ともに専門的な部門が独立した構造になっていることが多く、外部から具体的な連携先にアクセスするのは困難なため、連携に対し前向きな組織や連絡先の情報は有益だと思われる。

2

運用手順の目的



ガイドラインの目的

抜粋

本ガイドラインは、九州・沖縄エリアにおけるデジタル推進人材の育成と確保を念頭に、産学連携を検討されている企業・団体と高等教育機関がスムーズな連携を進めることを目的として作成した。

産業界と教育機関という異なる目的を持つ団体が連携を進めるにあたり、必要なコミュニケーションの内容や、手順を整理することで産学連携によって、デジタル推進における課題解決が進むための指針となる。



3

利活用方針

2. 利活用方針⁴⁾

本ガイドラインは、産学双方からのデジタル技術に精通した人材解消に向けた機会を提供することを目的としている。⁴⁾

⁴⁾

産業界と教育機関が協力・連携し、最新のデジタル技術や知識を双方向で共有するとともに、実践的なスキルを育み、産業界の成長に貢献する人材ヘリスキリングすることが極めて重要と考える。その双方向での人材育成機会こそが、九州・沖縄エリアのイノベーション創出を促進し、新たなビジネスチャンスや雇用機会を生み出すきっかけになると考えます。他方、これまでの産学連携では、方向性への前向きな意見があるものの、目的や手段等、前提条件が整理されていない等、運営整備の遅れを指摘する声が多くあった。⁴⁾

⁴⁾

そのため今回、積極的な産学連携を推進するための情報リストと、本ガイドラインを用意した。本ガイドラインの活用を通じて、産学間で「どのような連携が可能か」「何をきっかけに連携の話ができるか」等、九州・沖縄エリアでの産学連携の意義を理解してもらい、より多くのマッチング成功事例を生みだし、地域全体の発展へつなげていきたいと考える。⁴⁾

⁴⁾

方針 1：前提条件の整理⁴⁾

産学連携の目的や手段などの前提条件を明確にすることで、スムーズな連携を促進する。⁴⁾

⁴⁾

方針 2：情報リストの周知・活用⁴⁾

産学連携を望む団体のマッチング（双方向での効果的なアプローチ）のために、情報リストを活用する。⁴⁾

⁴⁾

方針 3：産学連携マッチングの促進⁴⁾

双方の受け入れ条件を事前整理し、調整にかかる時間を最小限に抑えて、迅速な連携を促す。⁴⁾

⁴⁾

⁴⁾

利活用方針①

R6年度事業スケジュール（概要）

本ガイドラインは、産学双方からのデジタル技術に精通した人材解消に向けた機会を提供することを目的としている。

産業界と教育機関が協力・連携し、最新のデジタル技術や知識を双方向で共有するとともに、実践的なスキルを育み、産業界の成長に貢献する人材ヘリスキングすることが極めて重要と考える。その双方向での人材育成機会こそが、イノベーション創出を促進し、新たなビジネスチャンスや雇用機会を生み出すきっかけになると考えます。他方、これまでの産学連携では、方向性への前向きな意見があるものの、目的や手段等、前提条件が整理されていない等、運営整備の遅れを指摘する声が多くあった。

そのため今回、積極的な産学連携を推進するための情報リストと、本ガイドラインを用意した。本ガイドラインの活用を通じて、産学間で「どのようなデジタル推進人材の往来が可能か」「何をきっかけにデジタル推進人材の往来の話ができるか」等、産学連携の意義を明確化させ、より多くのマッチング成功事例を生みだし、地域全体の発展へつなげていきたいと考える。

利活用方針②

方針1：前提条件の整理

産学連携の目的や手段などの前提条件を明確にすることで、スムーズな連携を促進する。

方針2：情報リストの周知・活用

産学連携を望む団体のマッチング（双方向での効果的なアプローチ）のために、情報リストを活用する。

方針3：産学連携マッチングの促進

双方の受け入れ条件を事前整理し、調整にかかる時間を最小限に抑えて、迅速な連携を促す。



4

産学連携の進め方

連携モデルについて

九州・沖縄エリアのデジタル推進を効果的に進めるため、2024年度、その基盤となる連携モデルを整備した。

これまで産学連携に向けた人材交流は、地域全体での推進体制が未整備の状態であったことから、属人的な営みになってしまっていた。結果、一部の組織間での交流は進むものの、ネットワークを持たない組織においては、どこに問合せをすべきか、何から着手したらよいのかわからないといった状況であった。こうした課題をふまえて、産学間のデジタル推進人材の往来をシームレスに標準化（＝非属人的）・柔軟にするための連携モデルを構築した。その構築にあたっては、高等教育機関と産業界の双方での需要と供給（リソース相互供与）の項目について整理し、常に情報更新をできるようにすることで、自律的な循環型デジタル人財育成の連携モデルとした。

連携準備

ツール

協議

連携開始

問題解決のプロセス

継続改善のメカニズム

連携準備

連携モデル①

【推奨される取り組み例】

- 産学連携により実現したい姿の検討
- 自組織内の連携促進体制の整備（担当部局、担当者、役割の定義）
- 情報リストからマッチング先の探索、問合せ
- 定期的な情報交換や共同プロジェクトの実施
- 企業と教育機関のカリキュラム共同開発
- インターンシップや実習の機会提供による実践的なスキルを持つ人材育成プログラム開発



ツール

連携モデル②

ツールとして、産学連携の**マッチング情報リスト**の活用を想定している。その情報リストには、デジタル人材確保・育成にすでに取り組んでいる、または今後取り組んでいきたいと考えている産学双方の連携先を掲載しており、それぞれのデジタル人材育成目的にあわせて他組織と連絡を取り、協議を通じてマッチングを進めていく。図 3 は、その情報リストのイメージである



個別団体シート

R6九州・沖縄産学循環型のデジタル推進人材育成・リスクリテラシー調査事業

※本アンケートは、産学連携希望団体に対し、デジタル推進人材の産学連携関係者（関係）を
シミュレーション（＝非現実的）とするための情報収集の目的と実施します。

1 所属について教えてください。（該当する方のプルダウンを「○」に選んでください）

☐ 産業（企業・団体など） ☒ 学術（学校・研究機関など）

2 産学連携の目的は何ですか。（選択肢にないものは「その他」に記載してください。）

☐ デジタル推進人材の育成／活用 ☐ 社会課題解決／地域貢献
☐ 新規事業創出 ☐ 採用を含むネットワーキング

その他（1） その他（2） その他（3）

3 産業界へ提供できること（もの）を教えてください。（○をつけた項目についての具体的な内容や背景等を教えてください。）

☐ 講師派遣

具体的な内容 背景

時期 規模 参考情報（URL等）

☐ 社会人向け講座

具体的な内容 背景

時期 規模 参考情報（URL等）

☐ 学生による共同研究・産学連携プロジェクト

具体的な内容 背景

時期 規模 参考情報（URL等）

☐ 連携のための人員

具体的な内容 背景

時期 規模 参考情報（URL等）

☐ インターンシップ募集

具体的な内容 背景

時期 規模 参考情報（URL等）

4 産業界へ期待することは何ですか。

5 これまでの産学連携実績について、主なものを3つ教えてください。（特になし場合は「なし」とご記入ください。）

6 その他（特記事項）

7 学校名

教育内容

所在都道府県

8 連絡先

部署名

役職

担当者名

電話番号

Eメールアドレス

HPアドレス

- 【貴団体名 担当名】産学連携情報リスト調査.xlsx

本事業作成 高等教育機関リスト（産業界向け）

一覧ページ

所属・連絡先等											
所属	学校名 ※個別シートへのリンクになっています	教育内容①	教育内容②	教育内容③	所在都道府県	部署名	役職	担当者名	電話番号	Eメールアドレス	HPアドレス
▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼

産学連携の目的						
デジタル推進人材の育成／活用	新規事業創出	社会課題解決／地域貢献	採用を含むネットワーキング	その他（１）	その他（２）	その他（３）
▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼

産業界へ提供できること・もの

講師派遣					
講師派遣	具体的な内容	背景	時期	規模	参考情報※URL等
▼	▼	▼	▼	▼	▼

社会人向け講座					
社会人向け講座	具体的な内容2	背景2	時期2	規模2	参考情報※URL等2
▼	▼	▼	▼	▼	▼

学生による共同研究・産学連携プロジェクト					
学生による共同研究・産学連携プロジェクト	具体的な内容3	背景3	時期3	規模3	参考情報※URL等3
▼	▼	▼	▼	▼	▼

連携のための人員					
連携のための人員	具体的な内容4	背景4	時期4	規模4	参考情報※URL等4
▼	▼	▼	▼	▼	▼

インターンシップ募集					
インターンシップ募集	具体的な内容5	背景5	時期5	規模5	参考情報※URL等5
▼	▼	▼	▼	▼	▼

産業界への期待やこれまでの産学連携実績				
産業界へ期待すること ▼	これまでの産学連携実績① ▼	これまでの産学連携実績② ▼	これまでの産学連携実績③ ▼	その他（特記事項） ▼

リンク

[1.産学連携の目的](#)

[2.産業界へ提供できるもの・こと](#)

[3.産業界への期待やこれまでの産学連携実績](#)

協議

連携モデル③

各組織の連携窓口担当から、他組織の窓口担当へ連絡し、協議申し入れを行う。

【協議での注意点】

○双方の取組み内容について

やりたいこと、やれることをしっかりと説明し、お互いが理解できるように打合せを重ねる。

○時間／スケジュールの概念について

連携開始時期、意思決定に必要な期間等、組織によって大きく異なることを前提に、お互いが実施可能なスケジュールを早い段階で打ち合わせる。

○相手の利益について

自組織の利益だけでなく、相手の利益になることは何かを念頭に双方で取組み内容を決めていく。



連携開始

連携モデル④

産学間のデジタル推進人材の往来連携が決定したら、具体的な人材の受入れ時期や支援開始時期、契約形態や評価方法、連携窓口など、具体的な運用体制を整備していく。

特に、役割と責任の明確化は、デジタル推進人材の往来組織間連携の成功に不可欠である。企業は実践的なスキルや知識を提供し、教育機関は理論的な基盤と最新の研究成果を提供する。地方自治体は、政策支援や資金提供を通じて連携を促進する。各組織は、定期的なミーティングやワークショップを通じて情報共有を行い、連携の進捗を確認する等である。





問題解決と 継続改善プロセスについて

プロジェクトの開始はゴールではなく、新たなスタート。産学連携の成功には、プロジェクト開始後も定期的に問題を共有し、改善策を話し合う場の設定が不可欠。

これにより、継続的な成長と成果の最大化が期待できる。

5

今後の展望とメッセージ



今後の展望

今後の展望として、九州・沖縄エリアのデジタル推進は、さらなる発展と革新が期待されます。

まず、産学間のデジタル推進人材の往来を一つの手段として、産学連携を一層強化し、地域の特性を活かしたデジタル技術の応用を推進する。これにより、地域経済の活性化や社会課題の解決が進むだろう。また、持続可能なデジタル推進人材育成の仕組みを確立し、次世代のデジタルリーダーを育成することが重要である。

さらに、法的・倫理的な枠組みを整備し、安心してデジタル技術を活用できる環境を提供する。

これらの取り組みを通じて、九州・沖縄エリアはデジタル社会への移行を加速させ、持続可能な発展を実現することが期待される。本ガイドラインは、その道筋を示す重要な指針となる。



最後のメッセージ

最後に、この本ガイドラインが九州・沖縄エリアのデジタル推進における重要な指針となることを願う。産学連携を通じて、地域の特性を活かしたデジタル技術の普及と人材育成を推進し、経済の活性化や社会課題の解決に寄与することが期待される。関係者全員が協力し、持続可能なデジタル社会の実現に向けて努力することで、地域全体の競争力を高めることができる。この本ガイドラインを活用し、未来に向けた一歩を共に踏み出そうしましょう。皆様の積極的な参加と協力を心よりお願い申し上げます

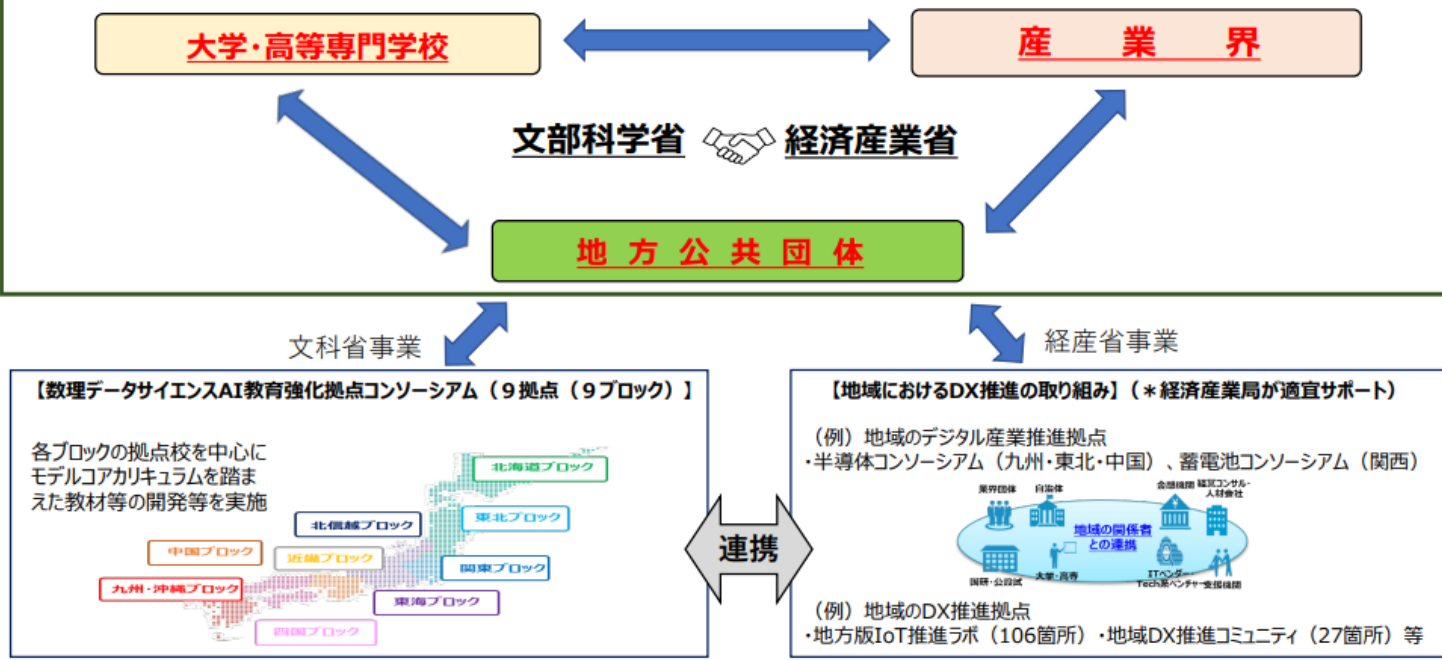
デジタル人材の育成体制

資料 1 - 2

デジタル人材育成推進協議会

目的：成長分野の国際競争力を支えるデジタル人材の産学官連携による育成

- ◆ 産学官連携による大学・高専のデジタル人材育成機能の強化
 - ・大学・高専の学部・学科の増設等の促進（初期投資と開設年度からの継続的な運営への支援等）
 - ・トップ大学による新たな時代をけん引するトップレベルのデジタル人材育成の支援
 等
- ◆ 地域ごとの人材ニーズの把握・検討・産業育成の促進
 - ・各地域におけるデジタル人材のニーズの把握・検討と産業育成に向けた地域コンソーシアムの設立
 - ・最先端の教育研究を行うための実務家教員の供給体制の地域ごとの確立
 等



Any questions?

Thank you

AKKODiS

笠原 鉄平

E: "kyushu-okinawa.digital.reskilling_research.project@akkodis.co.jp
M: 070-1209-7533

